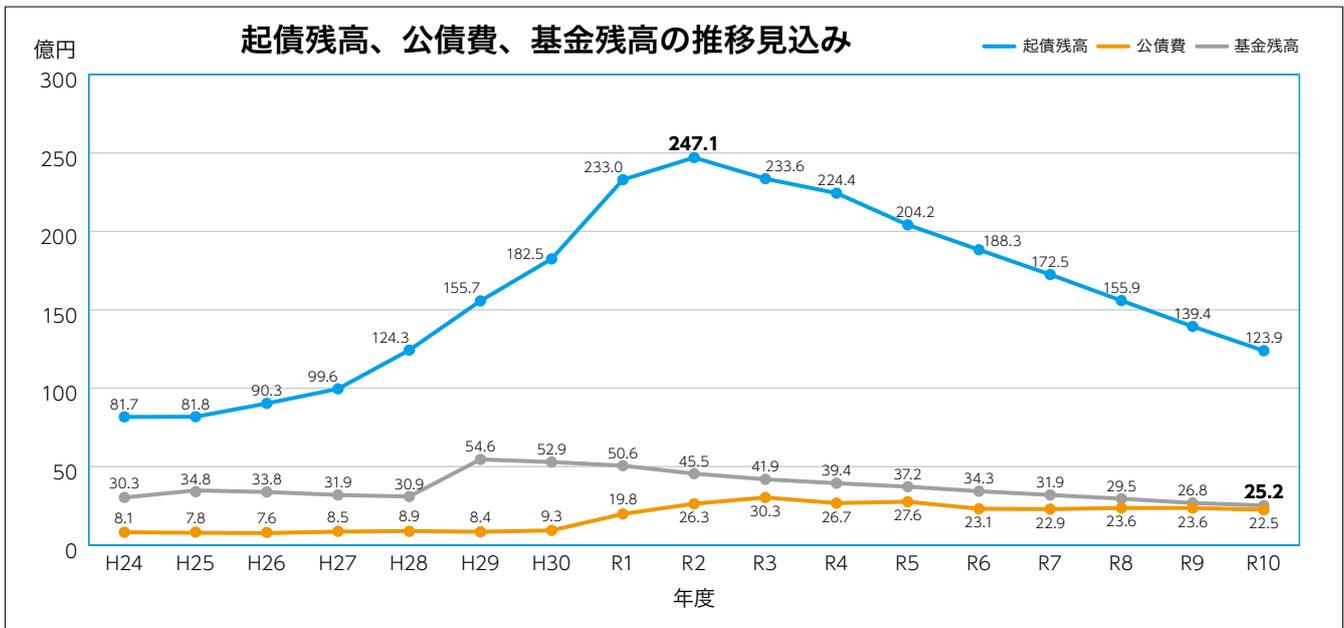


(参考1)



(起債残高)

平成28年熊本地震の災害関連事業、合併振興基金への積み立てなどによる起債発行により、平成28年度から起債残高が急激に上昇し、令和元年度から5年度までは200億円を超える見込みである。起債残高は、令和2年度の247.1億円をピークに、令和10年度には123.9億円で減少する見込みである。

なお、平成30年度から令和5年度にかけて南阿蘇鉄道に対し熊本地震に伴う災害復旧関連のため、熊本県市町村振興資金を活用した貸付け(総額約32.0億円)を行うことも起債残高が増加した要因である。

(公債費)

令和2年度から10年度までの9年間は、毎年20億円を超える起債償還額に。熊本地震関連の起債償還が本格化する令和3年度の30.3億円を償還のピークとして、その後は減少傾向になる見込み。平成27年度に実施した南阿蘇中学校統合事業の償還が令和9年度で終了するものの、新庁舎建設事業の償還が令和18年度まで続くことから、高い水準で推移する見込みである。

なお、前述のとおり南阿蘇鉄道への貸付けに伴う熊本県市町村振興資金の返済(総額約32.0億円)があることから、公債費の増加に影響している。

(基金残高)

平成28年度に特別交付税が22.5億円交付されたこと等から、平成29年度は財政調整基金に4億円を積み立てた。また、合併特例事業債を活用した合併振興基金に15.5億円を積み立てるなど、平成29年度において25.4億円の基金積み立てを行い財政基盤の強化に取り組んだ。しかし、令和元年度をもって普通交付税の合併特例措置の終了、南阿蘇中学校統合事業、新庁舎建設事業、災害関連事業等の起債償還により、毎年度財源不足が見込まれるため、財源補てんとして毎年3～4億円の基金取崩しが必要になる。特に、令和2年度は、白水地区統合小学校整備事業、旧久木野庁舎活用施設整備事業、「あそ望の郷くぎの」機能拡張事業、立野駅周辺整備事業など大型事業が計画されていることから6億円の基金取崩しを予定している。したがって、令和10年度末の基金残高は25.2億円まで減少する見込み。

(財源不足の見通し)

令和2年度からは普通交付税の合併特例期間の終了や、過去の大規模事業、災害関連事業の起債償還により財源不足が見込まれており、毎年3～4億円の財源不足となる見込みである。特に、令和2～3年度においては、大型事業や起債償還のピークから6～9億円の財源不足が見込まれている。

今後は

- ①売却・解体を含めた公共施設の見直し
 - ②職員採用数の抑制による人件費の圧縮
 - ③各種補助金や特別会計への繰出金の見直し等
- 更なる行財政改革を進めながら財政健全化に取り組むことが必要である。

